

VII 戦後 日本産業史

日刊工業新聞「10大ニュース」にみる



2005-2009

失われた20年

2005

(平成17年)

- ① 景気踊り場を脱却、史上最高決算続出
(設備投資計画は堅調を維持。雇用・所得環境はさらに改善)
- ② 小泉首相悲願の郵政民営化、ついに実現へ
(郵政民営化関連法案が可決)
- ③ 地球温暖化ストップ! 京都議定書が発効
(省エネに向け「クールビズ」を展開)
- ④ ライブドア、楽天、TV株に触手
(「ネットと放送の融合」を旗印に)
- ⑤ 株式相場急回復、1万5000円台突破
(時価総額も15年ぶりに500兆円突破)
- ⑥ 個人情報保護法施行
(流出事件止まらず。特需にわく業界も)
- ⑦ 中国人民元、ついに切り上げ
(上げ幅2%。複数通貨バスケット制採用)
- ⑧ アスベスト被害が表面化
(実態調査が本格化)
- ⑨ 耐震強度偽装で日本列島大揺れ
(姉妹次元1級建築士が構造計算書を偽造。全国80件を超す)
- ⑩ 株誤発注、東証システムの弱点も露呈
(現金による強制決済の措置を実施)

【番外編】

2000万人を超える来場者で愛知万博大成功

2006

(平成18年)

- ① 景気拡大で「いざなぎ越え」
(2002年2月から続く景気拡張期間が戦後最長記録を更新)
- ② ゼロ金利解除
(量的金融緩和政策の解除に続き、ゼロ金利政策を解除。5年4ヶ月ぶりの「金利時代復活」)
- ③ 大型企業買収相次ぐ
(東芝が約6370億円でウエスチングハウスを、ソフトバンクは約1兆7000億円でボーダフォンを買収)
- ④ TOB旋風
(王子製紙が北越製紙に経営統合を申し入れ。国内では初めて製

2005-2009

いざなぎ越え…実感なき好景気

った。

巻き返しの努力がなかったわけではない。2005年(平成17)「景気踊り場脱却、史上最高決算続出」という局面もあった。東芝の米ウェスチングハウス買収など06年「大型企業買収相次ぐ」も目立った。07年「トヨタ快走続く」では、自動車生産台数で初めて米ゼネラルモーターズ(GM)を上回る快挙を成し遂げた。05年「2000万人を超える来場者で愛知万博が大成功」という華やかなイベ

ントもあった。

しかし06年「景気拡大でいざなぎ越え」と政府が発表しても、国民も産業界も実感を持てなかった。05年「耐震強度偽装で日本列島大揺れ」、07年「食品・建材の偽装問題」など、社会には企業不信が渦巻いた。08年「金融危機、日本に波及」。リーマン・ショックの荒波は、それまでの回復努力を嘲笑するかのよう再び日本を闇に突き落とした。

その「失われた10年」は「15年」そして「20年」へと拡大し、産業界も「成長しない日本」に慣れてしま



- ⑧ 静岡で技能五輪、日本勢健闘
(日本選手は金16個獲得。国・地域別の金メダル数で首位)
- ⑨ 景気拡大、戦後最長を更新
(10月の消費者物価指数が10カ月ぶり上昇)
- ⑩ 年金問題、泥沼・底なし

【番外編】

- ▷業界再編加速、M&A高水準に
▷自民・参院選大敗。福田内閣が誕生
▷改正建築基準法施行が産業界直撃

2008

(平成20年)

- ① 金融危機、日本に波及
(米リーマン・ブラザーズの経営破たんを契機に世界的な金融危機が拡大。日本では株価が約26年ぶりに一時7000円割れ。為替が13年ぶりに一時1ドル=87円台となるなど世界同時株安と円高に)
- ② ノーベル物理学賞・化学賞
日本人が受賞
(南部陽一郎名誉教授、小林誠名誉教授、益川敏英教授が物理学賞、下村脩名誉教授らが化学賞)
- ③ パナソニック、三洋電機を子会社化
(国内最大の電機メーカーが誕生)
- ④ 「トヨタショック」—上場来初の営業赤字に
(米金融危機による車需要減少と円高で)
- ⑤ 原油乱高下、原燃料高が企業直撃
(7月、米国産標準油種<WTI>1バレル=147ドルに高騰。5カ月後、40ドル割れに)

- ⑥ 食の安全揺らぐ
(有毒物質の混入や原産地表示の偽装など)
- ⑦ 洞爺湖サミット開催、G8で合意も新興国反発
(温暖化対策の長期目標で合意)

【番外編】

- ▷原油高騰—中東の政情不安・先高感を醸成
▷論文ねつ造・研究費私的流用—国々の再発防止策策定のきっかけに

2007

(平成19年)

- ① 原油100ドルに迫り、値上げ相次ぐ
(投機筋が殺到。米国産標準油種<WTI>が一時1バレル=99.29ドルを記録。ガソリン価格は87年の統計開始以来、最高を更新)
- ② 京大の万能細胞
(中山伸弥教授がiPS細胞を発表。再生医療の進展を期待)
- ③ 食品・建材の偽装問題
(不二家、赤福、船場吉兆など。企業の法令順守が問われる)
- ④ 中越沖地震
(震度6強。一部で生産活動に支障も)
- ⑤ ファンド攻防
(株主総会で「もの言う株主ファンド」から相次ぎ提案。「企業は誰のものか」問われる)
- ⑥ サブプライム問題
(米国の信用度の低い個人向け住宅融資。世界の金融資本市場が混乱に陥った)
- ⑦ トヨタ快走続く
(2007年の世界生産台数で米GMを上回る。76年ぶりの盟主交代)

2009

(平成21年)

- ① GM落城—自動車再編再び
(GMが経営破たん。日系メーカー一巻き込み業界再編が再燃)
- ② キリン・サントリー、経営統合へ
(総合飲料メーカーの地位固める)※2010年に破談
- ③ どうなる日本航空、経営危機深刻に
(日本航空がADR(裁判外紛争解決手続き)を申請し事実上、経営破たん)
- ④ 製造業で赤字続出
(電機大手9社の当期純損失が合計で2兆2000億円)
- ⑤ 鳩山政権誕生
(総選挙で民主党が圧勝し、社民党、国民党との連立による鳩山由紀夫政権が誕生。事業仕分けが話題に)
- ⑥ 低炭素社会の「三種の神器」が脚光
(住宅用太陽光発電システム、エコカー、省エネルギー家電)
- ⑦ 半導体再編進むルネサスとNECエレクトロニクスが統合へ
(世界3位の半導体メーカー誕生)
- ⑧ 大手製造業で社長交代相次ぐ
(トヨタ自動車、日立製作所、東芝、ソニー、ホンダなど)
- ⑨ 住友化学、サウジに最大規模のコンビナート
(着工から3年半で稼働。総投資額約1兆円)
- ⑩ 新型インフル、世界的流行
(WHOが新型インフルエンザの警戒水準を世界的大流行の「フェーズ6」に引き上げ)

【番外編】

- ▷ものづくり補助金に1万2000件超の応募

▷米オバマ政権発足、世界の潮流は変わったか?

▷損保再編、3メガ時代へ

▷有人宇宙実験棟「きぼう」完成、貨物機「HTV」打ち上げ成功

【番外編】

▷車大手の米ビッグスリー、経営危機

▷工作機械、内外需とも69カ月ぶり前年割れ

▷日本初の有人宇宙施設設置

▷日銀総裁選びで混迷

NECエレクトロニクスとルネサステクノロジ半導体事業統合会見 (2009年4月27日)

省エネに向け「クールビズ」始まる (2005年)

(2005年4月27日)

22年ぶりの国内開催となった「第39回技能五輪国際大会」。国・地域別の金メダルで日本は首位 (2007年11月21日)

第1次安倍政権発足 (2006年9月26日)

半導体再編進むルネサスとNECエレクトロニクスが統合へ (2